

一般社団法人山形県法人会連合会 令和元年度 事業計画

■活動の基本方針

山形県の経済は、山形県の経済動向月例報告などにおいてもこれまでと変わらず「緩やかな回復基調にある」と示されますが、最近の消費財の値上げラッシュに象徴されるように、個人消費の伸展には多くの懸念が発生しています。加えて令和元年度の消費税率アップへ向けて、現在好調に推移している雇用情勢も各企業の人手不足の動向が気になるなど将来予測が混沌としてきている現状です。

法人会は税に関する経営者の団体との理念のもと、社会への貢献を目指し全国統一の活動を展開していますが、山形県法人会連合会は、地方創生へ向けて重要な鍵となる各単体会の運営戦略を応援し、地域経済の活性化を目指すため、定款に示された以下の事業に取り組みます。

■基本テーマ

定款第3条（目的）

本会は、全国組織である公益財団法人全国法人会総連合及び県内各地で活動する法人会と連携し、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とする。

■事業体系

定款第4条（事業）

- (1) 税知識の普及を目的とする事業
- (2) 納税意識の高揚を目的とする事業
- (3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業
- (4) 地域企業の健全な発展に資する事業
- (5) 地域社会への貢献を目的とする事業
- (6) 法人会が行う税を巡る諸環境並びに地域の経済社会環境の整備改善等の各種事業を支援する事業
- (7) 法人会の充実発展に資する事業
- (8) 法人会会員の福利厚生の上向上に資することを目的とする事業
- (9) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

■実施事業

1. 法人会の行う税知識の普及や納税意識の高揚に資する活動など各種事業への助成事業
公益社団法人である県内すべての法人会が展開するそれぞれの事業を支援します。

2. 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

① 税制改正への提言

わが国においては、現下の経済状況等を踏まえて、デフレからの早期脱却・経済再生が最優先課題となっています。政府は消費税率 10%引き上げによる増収分の使途を変更し、幼児教育無償化等に充てることとしており、引き続き、財政再建と持続可能な社会保障制度の構築が大きな課題となっています。

こうした情勢を踏まえ、地域経済の担い手である中小企業の活性化に資する税制をはじめ、わが国の将来を展望した建設的な提言に努めます。

(2) 税の啓発・租税教育活動

① 青年部会による「租税教育活動」、女性部会による「税に関する絵はがきコンクール」を積極的に推進すると共に、全国納税貯蓄組合連合会主催の中学生の「税についての作文」事業を後援します。

② 申告納税制度の一層の定着に資するため、消費税の軽減税率制度が令和元年（2019年）10月1日より実施される予定であることから、説明会開催など単位会の告知を支援するとともに併せて消費税の「期限内納付」の推進に努めます。

(3) 税に関する広報の充実

広く一般に対し、税の啓発や「e-Tax」の普及に資するためのPR活動など、各種媒体を利用した税の関連広報を実施します。

3. 地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

(1) 地域活性化事業

① 各地域における経済社会環境の改善、活性化に資する事業の支援等をします。

② 全法連・国税庁・日税連が協調して行う企業の税務コンプライアンス向上活動である「自主点検チェックシート」の普及促進に取り組みます。

(2) 情報誌の発行

会員企業の経営者、経理担当者、会員以外の一般市民等を対象に、税の分野をはじめとして、経済、経営、経理、健康等、幅広い分野に亘っての情報ならびに県内法人会の活動情報を提供することを目的に情報誌「県連会報」を発行します。

4. 法人会の活動を支援することを目的とする事業

(1) 組織の強化・充実

- ① 県連・単位会の組織基盤強化・維持を図るため、会員増強を目指します。
- ② 会員の新規加入の推進のため、各単位会の推進策を支援します。
- ③ 会員企業の活性化、会員企業の企業価値の向上に資する事業を目指します。
- ④ 県内の法人会事務局の基盤強化、職員の資質・スキルアップのため、単位会の事務局を対象とした事務局長会議・職員研修事業を行います。
- ⑤ 単位会の事業の主体である青年部会・女性部会の情報交換を目的として、連絡協議会を開催します。

(2) 広報活動の充実

法人会の知名度向上・活動内容の周知を図り、会員増強等に資する広報活動を充実させるため、地元紙によるPRを行うほか、ホームページの充実、マスコミ等に対するパブリシティ向上に努める広報活動を展開します。

また、「経営者の声」アンケート調査システムについては、法人会全体での拡大を目指します。

(3) 青年・女性部会の充実

- ① 青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」の積極的な展開を図ります。また、全国で展開する法人会アンケート調査システムの普及・活用に努めます。
- ② 国税庁の後援を受けた「税に関する絵はがきコンクール」を各単位会と連携して実施します。
- ③ 税の啓発活動や社会貢献活動に積極的に取り組み、部会員の資質向上と法人会活動の充実・活性化に努めます。

(4) インターネットセミナーの支援

各単位会が実施するインターネットセミナーの委託元受を行うとともに、提供する内容の充実を図ります。

5. 法人会の福利厚生向上に資することを目的とする事業

法人会の福利厚生制度を取り巻く環境は「節税保険」をめぐる問題など、ますます厳しさを増している状況ですが、本年度においては、大型保証制度が創設50周年となることなどから、各保険会社と山形県連・単位会が連携し、連絡協議会の積極的な開催など、福利厚生制度の拡大と手数料収入の増加を目指します。県内各法人会の会員企業の福利厚生制度の充実と法人会の財政基盤のより一層の強化を図り、会員ニーズや時代にマッチした推進体制の構築に努めます。

6. その他

当会の目的を達成するために、公益財団法人全国法人会総連合が主催する「法人会全国会員大会」（税制改正要望決議事項披露大会）及び「全国青年の集い」「全国女性フォーラム」をはじめ、税制セミナーや事務局研修などに参加します。

◆ 2019年 開催地

「法人会全国会員大会」；三重県 津市

「全国青年の集い」；大分県 大分市

「全国女性フォーラム」；富山県 富山市

参 考

山形銀行・調査月報 2019年 1月・2月 抜粋

2019年県内企業の経営展望

1. 景気の見通し

今年の国内景気の見通しについては、前年比「横ばい」と予想する企業の割合が58.0%と最も高く、以下は「悪くなる」が22.9%、「良くなる」が18.3%などとなった。前回調査（2017年12月実施、以下同）に比べると、良化予想（「良くなる」+「かなり良くなる」）の割合が低下する一方、悪化予想（「悪くなる」+「かなり悪くなる」）の割合は8.3%から23.5%と大幅に上昇して良化予想の割合を上回っており、景気悪化への懸念が高まっている。

県内景気の見通しについては、「横這い」と予想する企業が62.5%と国内景気同様に最も高く、次いで「悪くなる」が26.9%、「良くなる」が9.2%などとなった。前回調査に比べると、良化予想の割合が低下する一方、悪化予想は12.5%から28.4%に上昇し、2013年以来の高水準となるなど、国内景気と比較しても厳しい見通しとなっている。